

発行・日本国外務省

〒100-8919 東京都千代田区霞が関 2-2-1

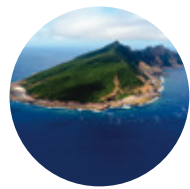
電話 03-3580-3311（代表）

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/>

尖閣諸島

力でなく法の支配に基づく平和な海を目指して

外務省



contents



(写真:東京都)



尖閣諸島とは

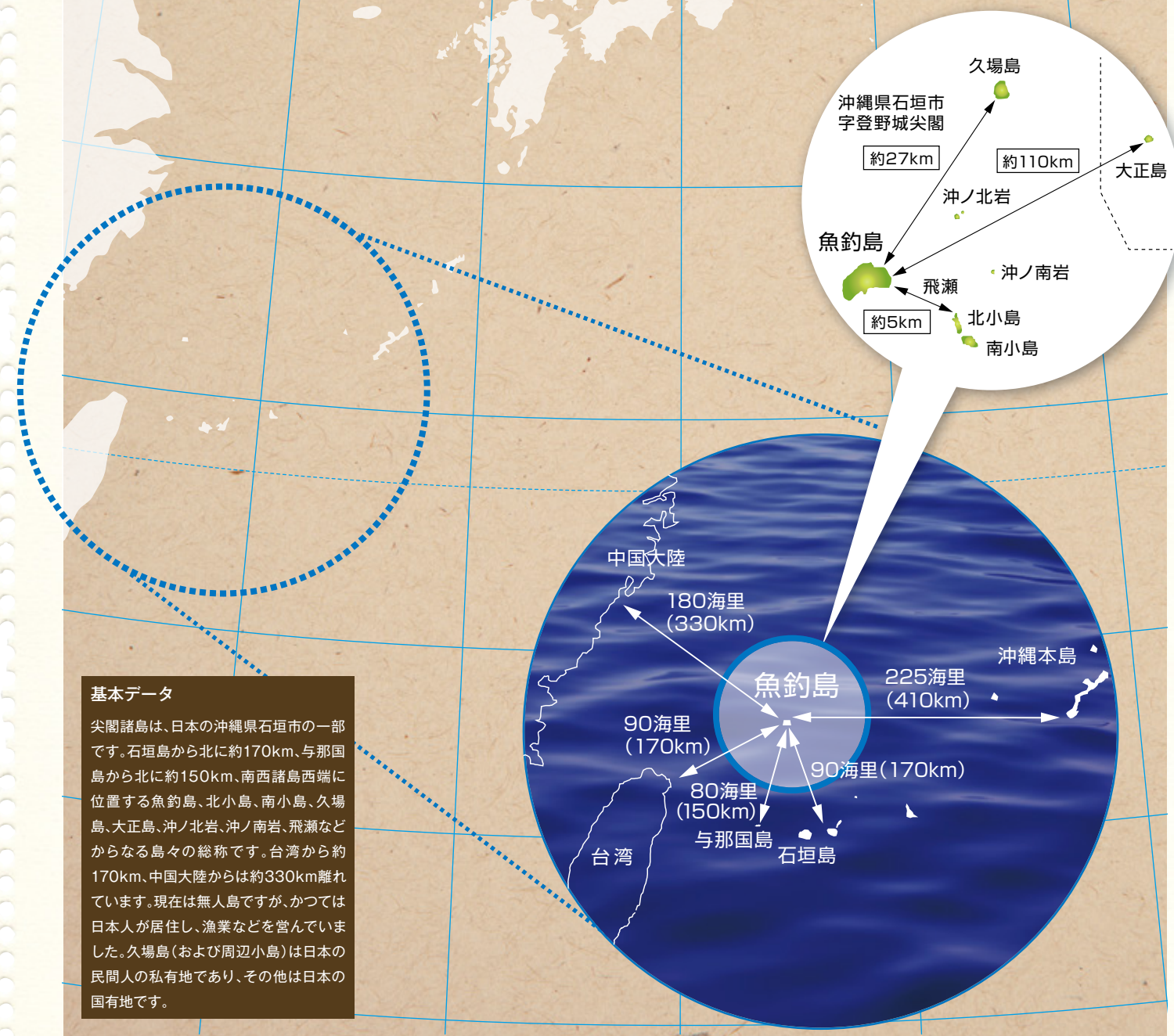
基本データ

Part 1	日本による尖閣諸島の領有 尖閣諸島をめぐる主な経緯	4
Part 2	尖閣諸島の歴史 国際法上正当な手段で日本の領土に編入し、 沖縄県の一部として支配 戦後秩序と国際法の下、一貫して日本の領土	6 7
Part 3	中国による挑戦 石油埋蔵の可能性が指摘された後、 初めて領有権を主張した中国・台湾	8
Part 4	根拠のない中国・台湾の主張	10
Part 5	中国による一方的な現状変更の試み	16

表紙写真:共同通信社

尖閣諸島とは

尖閣諸島が日本固有の領土であることは、
歴史的にも国際法上も明らかです。
尖閣諸島をめぐる解決しなければならない領土問題は
そもそも存在しません。
日本は、この領土の保全のために毅然と、
かつ冷静に対応し、国際法遵守を通じた地域の
平和と安定の確立を求めています。

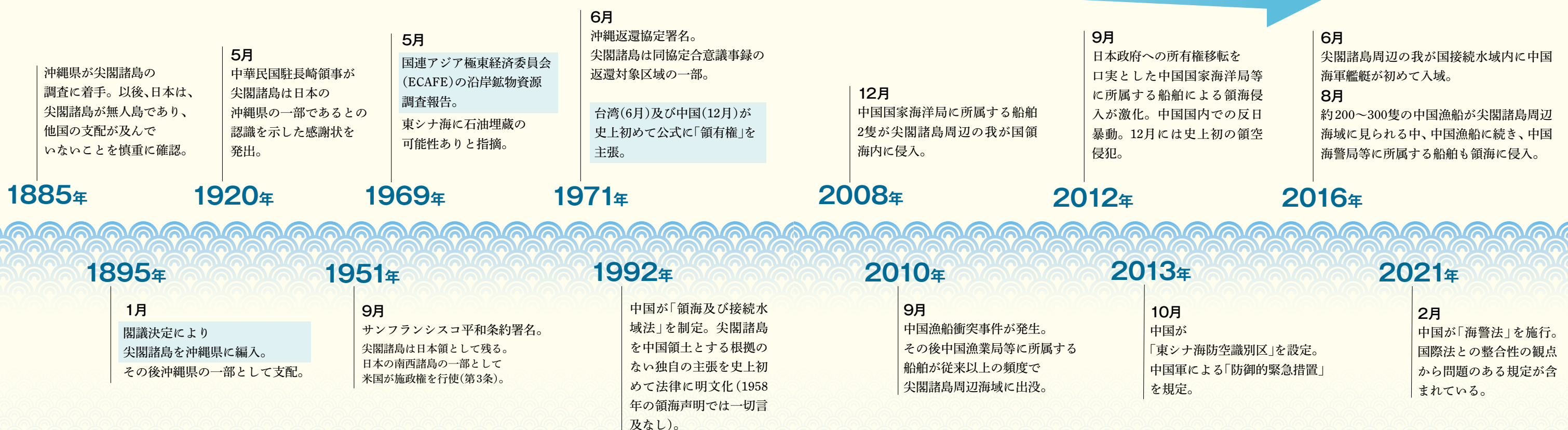


日本による 尖閣諸島の領有

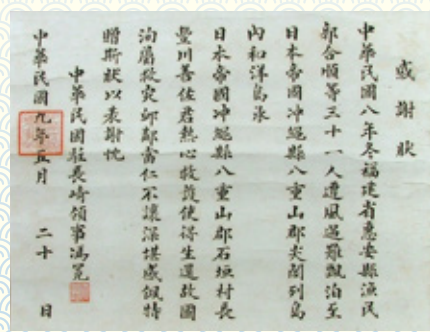


尖閣諸島をめぐる主な経緯

- ・日本は120年以上有効に支配
- ・1970年代以降中国が主張・行動を開始・エスカレート



古賀辰四郎によって事業経営が行われていた鰹節工場(写真:古賀花子氏・朝日新聞社)



1920年5月に發出された、中華民国駐長崎領事の感謝状。中国が尖閣諸島を日本の沖縄県の一部として認識していたことを裏付ける記述がある(石垣市立八重山博物館所蔵)



1972年沖縄返還協定により、地図上の直線で囲まれた区域内の全ての島が返還された。この対象区域に尖閣諸島も含まれている



2010年9月、尖閣諸島付近で海上保安庁の巡視船に衝突する中国漁船(撮影:海上保安庁)



2013年4月23日、日本の領海内を航行する国家海洋局に所属する船舶(手前左)と、警戒し監視する海上保安庁の巡視船(右)(写真:朝日新聞社・時事通信フォト)



中国海警局に所属する船舶(奥)を警戒監視する海上保安庁巡視船(写真:海上保安庁)

Part 2 尖閣諸島の歴史



国際法上正当な手段で日本の領土に編入し、 沖縄県の一部として支配

● 尖閣諸島は、歴史的にも国際法上も一貫して日本の領土です。1885年以降、政府が沖縄県当局などを通じて再三にわたり現地調査を行った結果、尖閣諸島が単に無人島であるだけでなく、清国（現在の中国）を始め、どの国の支配も及ばないことを慎重に確認しました。その上で日本政府は1895年1月14日に現地に標杭を建設する旨の閣議決定を行って、正式に日本の領土に編入したのです。この行為は、国際法上、正当に領有権を取得するためのやり方に合致しています。

1896年には、民間の実業家・古賀辰四郎が明治政府の許可を得て、本格的な開拓を開始。これによって多くの日本人が尖閣諸島に居住し、漁業を中心に鰹節工場や羽毛の採

集などに従事することになります。一時は200名以上の日本人がこの島々で暮らし、また、政府は土地の調査や事業の許可などの措置を講じていました。

● 第二次世界大戦後の米国の施政下においても、警備・取締りや学術調査、漁業などを通じて日本人は尖閣諸島と関わり続けていました。学術分野では、1953年に琉球大学による初めての本格的な学術調査が行われたことも含め、日本政府や沖縄県、大学等の研究者が着実に現地調査を実施。動植物の生態など現地の環境について詳細な研究の数々が蓄積されています。

戦後秩序と国際法の下、 一貫して日本の領土

● 第二次世界大戦後の日本の領土は、1952年に発効したサンフランシスコ平和条約で法的に確定しました。尖閣諸島は同条約に基づき、日本が放棄した領土の中には含まれず、日本の南西諸島の一部として米国の施政下におかれしました。

● 尖閣諸島が日本の南西諸島の一部であることは、例えば、1952年の琉球政府章典において緯度経度によって明確に確認されています。さらに、奄美返還協定以降、1953年の琉球列島米国民政府布告第27号によっても同様の内容が改めて公にされました。しかし、中国から「尖閣諸島は『台湾の一部』である」といった抗議は一切ありませんでした。

その後、1972年に、琉球諸島及び大東諸島に関して日本と米国との間で交わされた沖縄返還協定では、日本に施政権が返還された地域に尖閣諸島が含まれました。こうした事実、尖閣諸島が日本の領土であることを示しています。尖閣諸島は戦後秩序と国際法の体系の中で一貫して日本

の領土として扱われてきたのです。

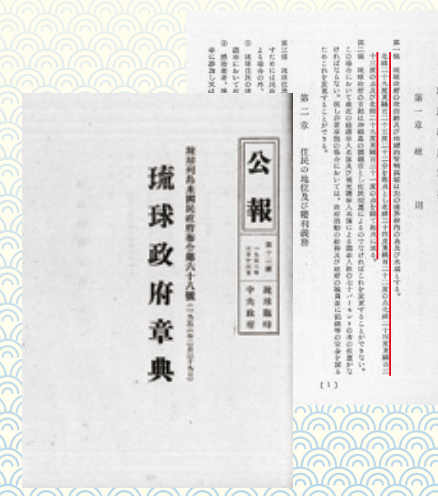
● 1972年に尖閣諸島を含む沖縄の施政権が日本に返還されて以降、日本政府は尖閣諸島周辺海域の警備・取締りを行っているほか、民有地の固定資産税の納付や、国有地としての管理などを適切に行っています。尖閣諸島が所属する石垣市では、1月14日を「尖閣諸島開拓の日」とする条例を定め、2011年以降、記念式典を実施しています。2020年6月には、石垣市議会が尖閣諸島の字名を「字登野城」から「字登野城尖閣」に変更する議案を可決しました。

また、政府としても、尖閣諸島に関する正確な情報を適時適切に国内外に発信し、国際社会の理解と支持を得るために、2018年1月に「領土・主権展示館」を開館、2020年1月に拡張移転し、同館の企画展・巡回展を実施してきているほか、有識者へのインプット、国際会議等での発信等の様々な取組を通じて積極的かつ効果的な発信に努めています。

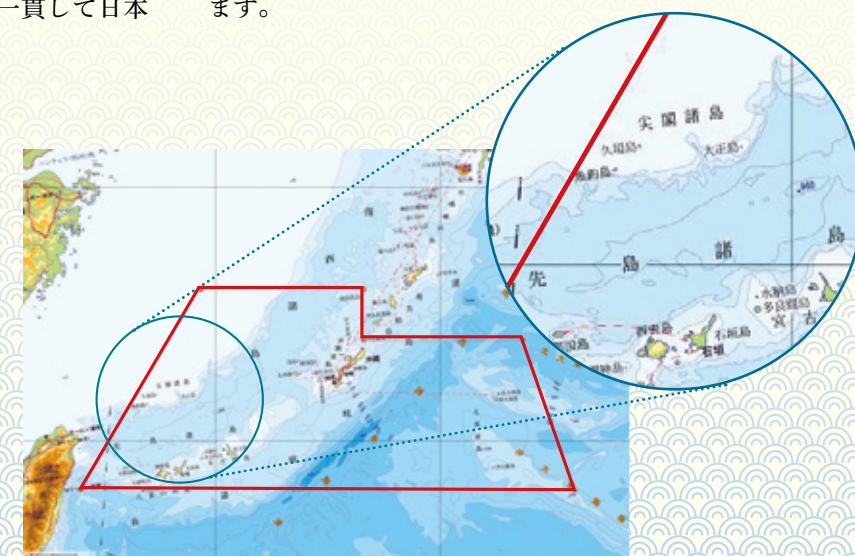


① 魚釣島の土地台帳(1930年代)。戦前から政府が尖閣諸島に関する行政措置を講じてきたことが分かる
② 一時期は「古賀村」と呼ばれる集落ができるほど、多くの日本人が生活していた
(写真:古賀花子氏・朝日新聞社)

③ 1971年に琉球大学によって行われた現地調査。北小島において、クロアシアホウドリを発見した際の様子(写真:新城和治氏)
④ 魚釣島の北東岸、古賀村跡の裏山に建立された行政標識。1969年に建立した際、中国からの抗議は一切なかった(写真:新納義馬氏)



1952年、琉球政府章典を掲載した公報



1972年沖縄返還協定により、地図上の直線で囲まれた区域内の全ての島が返還された。この対象区域に尖閣諸島も含まれている

Part 3 中国による挑戦



石油埋蔵の可能性が指摘された後、初めて領有権を主張した中国・台湾

- 1968年夏、琉球当局は、尖閣諸島周辺の台湾人による不法入域の取締りを実施しました。その上で、日本政府からの要請を踏まえて、米国は台湾当局に対して申入れを実施し、台湾側は尖閣諸島が台湾の一部であると抗議することなく、再発防止のために取り組んでいる旨述べています。
- 1968年秋、日本、台湾、韓国の専門家が中心となって、国連アジア極東経済委員会(ECAFE: UN Economic Commission for Asia and the Far East)の協力を得て行った学術調査の結果、東シナ海に石油埋蔵の可能性がある」と指摘され、尖閣諸島への注目が集まりました。

- 1969年5月のECAFE報告書では、「石油および天然ガス賦存の可能性が最も大きいのは台湾の北東20万km²におよぶ地域である。台湾と日本との間にある大陸棚は世界で最も豊富な油田の一つとなる可能性が大きい」と指摘されており、その地図の中には「尖閣諸島」の名称が記されています。
- この発表の後、それまで何ら主張を行っていなかった中国・台湾は、尖閣諸島の領有権を初めて主張するようになります。
- 1970年8月に入ると、台湾は「尖閣諸島」への関心をあら

わにし始め、それが台湾及び中国の領有権に関する根拠のない独自の主張へとエスカレートしていきました。

1970年12月、中国の国营通信社である新華社が尖閣諸島の領有権に関する根拠のない独自の主張を掲載する記事を配信し、1971年6月には、台湾「外交部」が、また、1971年12月には、中国外交部が公式に尖閣諸島の領有権を主張するに至りました。

- その後、中国及び台湾において法令や行政区画のみならず、教科書、地図、地理書などが改変され、尖閣諸島の領有権に関する根拠のない独自の主張が創り上げられていきました。しかし、中国や台湾が1970年代初めまで、尖閣諸島の領有権を主張してこなかった歴史的事実を変えることはできません。このように、尖閣諸島をめぐる解決すべき

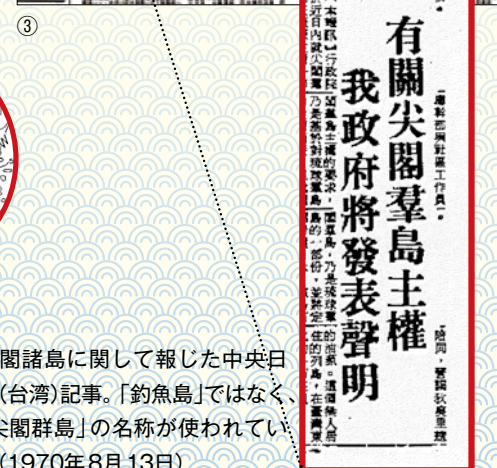
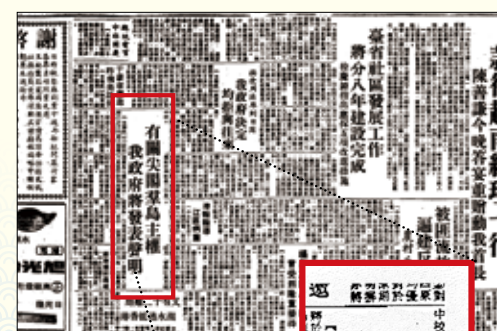
領有権の問題はそもそも存在しません。

1972年の日中国交正常化の交渉過程において、中国の周恩来総理が日本の田中角栄総理に対して、尖閣諸島について、「石油が出るからこれが問題になった。石油が出なければ台湾も米国も問題にしない。」と述べたことから、中国独自の主張が、当初より、国際法や歴史を根拠とするものではなく、石油埋蔵に関する報告を受けたものであったことが分かります。

- また、中国は最近になって、尖閣諸島と沖縄諸島との間に存在する沖縄トラフと呼ばれる深い海溝により、日本と尖閣諸島との間には地理的に何の関係もないことを強調していますが、海底の地形と領有権とが何の関係もないことは、各国の領土を見れば明らかです。

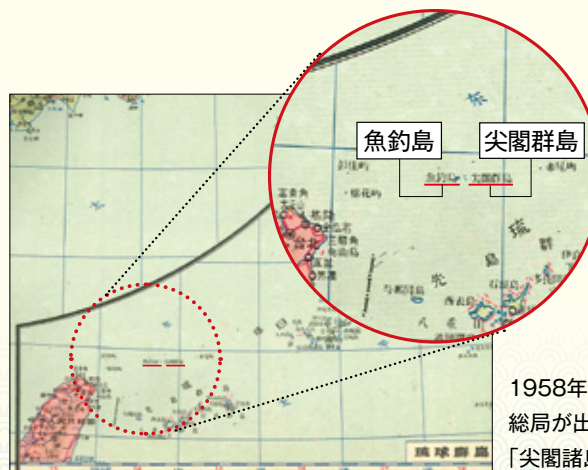


- ① 不法入域者を取り調べるために乗船する琉球出入管理庁係員(写真:比嘉健次氏)
- ② 東シナ海に石油埋蔵の可能性がある」と指摘した「ECAFE報告書」。「尖閣」の名称が使われたが、中国・台湾からの異議は唱えられなかった(1969年5月)

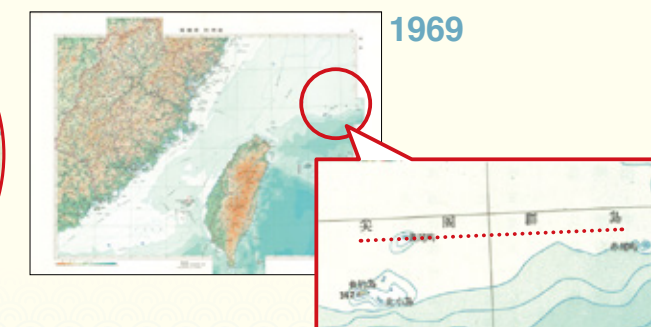


- ③ 尖閣諸島に関して報じた中央日報(台湾)記事。「釣魚島」ではなく、「尖閣群島」の名称が使われている(1970年8月13日)

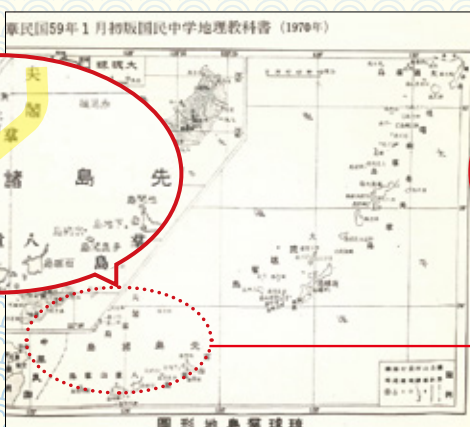
1958



1958年に中国の地図出版社が出版した『世界地図集』と1969年に中国国家測絵総局が出版した「中華人民共和國分省地図」 「尖閣諸島」を「尖閣群島」と明記し、沖縄の一部として取り扱っている

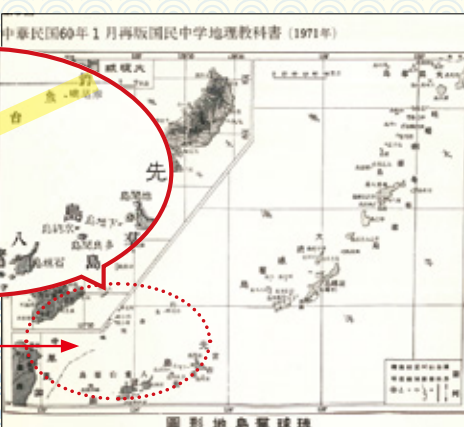


1970



1970年の教科書では、「尖閣群島」と表示。また、「国境線」は真北へ延びている

1971



1971年の教科書では、「釣魚台列嶼」と改変。また、「国境線」は北東へ曲げられている

根拠のない 中国・台湾の主張



根拠のない
独自の主張

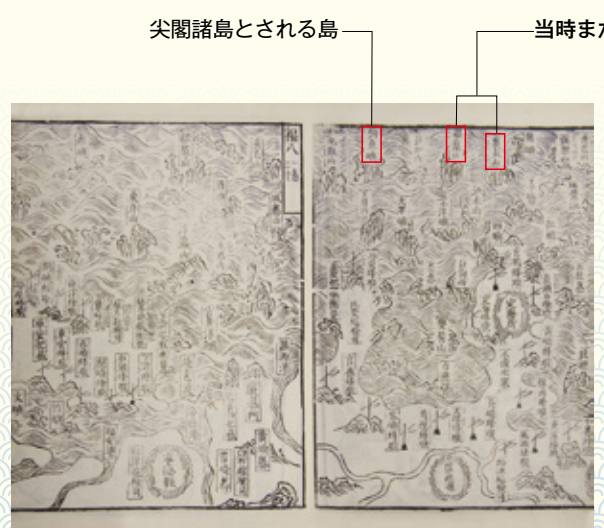
1

「“釣魚島”とそれに付属する島嶼は
昔から中国の神聖な領土」

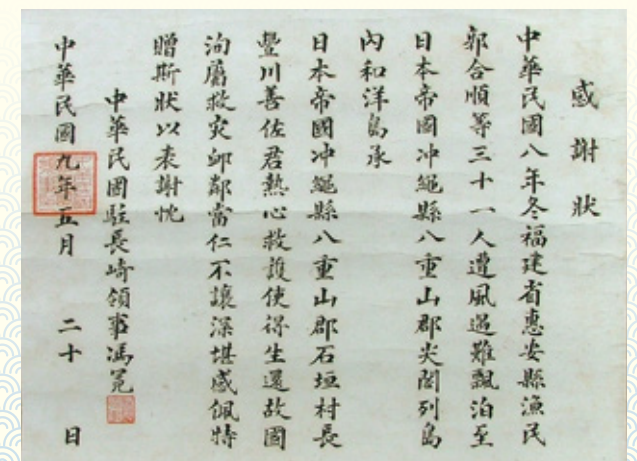
事実

● 中国は、尖閣諸島は古くから中国の領土であると主張しています。中国政府や台湾当局の主張は、中国の古文書や地図に尖閣諸島の記述があることから、島々を発見したのは歴史的にも中国が先である、地理的にも中国に近い、というものです。しかし、本当に中国が尖閣諸島を他国より先に発見したかは不明であり、いずれにせよ、単に島を発

見することや、地理的に近いということのみでは領有権の主張を裏付けることにはなりません。国際法上、領域権原を取得するためには、明確な領有の意思を持って、継続的かつ平和的に領域主権を行使していることが必要とされます。しかし、これまで中国は、自らが尖閣諸島をそのように実効的に支配していた証拠を何ら示していません。



籌海図編



1920年5月に発出された、中華民国駐長崎領事の感謝状。中国が尖閣諸島を日本領として認識していたことを裏付ける記述がある(石垣市立八重山博物館所蔵)

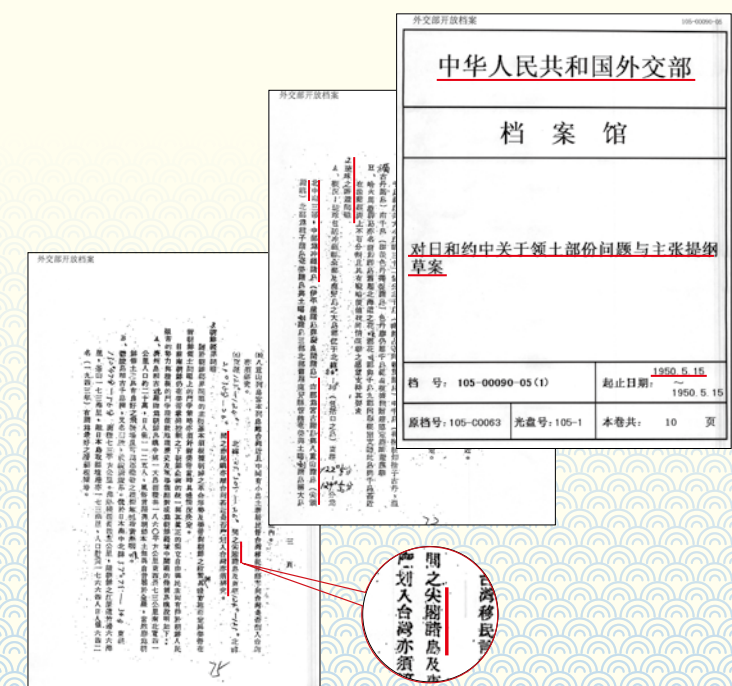
● 中国が示す「古文書」は、領有権の根拠としては不可解なものばかりです。例えば、16世紀の文献(『籌海図編』)には、当時中国に編入されていないことが明らかな台湾付近の島々が描かれています。そのため、この地図に尖閣諸島とされる島々が描かれていることを根拠として、当時の中国が尖閣諸島を領有していたと主張していることは理解に苦しみます。

● むしろ、1970年代初めまで、中国側は尖閣諸島を日本の沖縄県の一部であると認めていたという点で一貫していました。たとえば、1919年、尖閣諸島の魚釣島近海で中国福建省の漁民が遭難した際、日本人によって救助されたことを受けて、中華民国駐長崎領事から救助した日本人へ贈ら

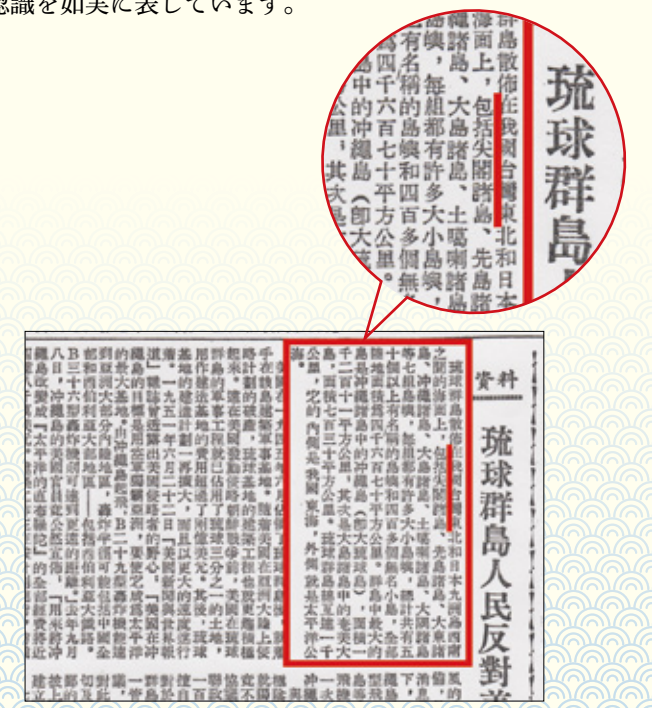
れた感謝状には、遭難した福建省の漁民が漂着した場所は「日本帝国沖縄県八重山郡尖閣列島」であると明記されています。

● また、1950年、中国外交部が開催した対日講話条約に関する内部会議の記録においては、尖閣諸島について「尖閣諸島」との呼称が用いられており、かつ尖閣諸島が沖縄に関する議論の中で扱われています。

さらに、米軍は米国施政下の1950年代から尖閣諸島の一部(大正島、久場島)を射爆撃場として利用していましたが、当時、中国側がそのことに異議を唱えた事実はありません。加えて、1953年、中国共産党の機関紙人民日報が尖閣諸島を琉球諸島の一部である記載したことは、中国側の当時の認識を如実に表しています。



1950年、中国外交部が開催した内部会議の記録。「尖閣諸島」との呼称が用いられ、沖縄に関する議論の中で扱われている(写真:時事)



1953年1月8日の人民日報の記事「琉球諸島における人々の米国占領反対の戦い」。琉球諸島は尖閣諸島を含む7組の島嶼からなる旨の記載がある

根拠のない 中国・台湾の主張



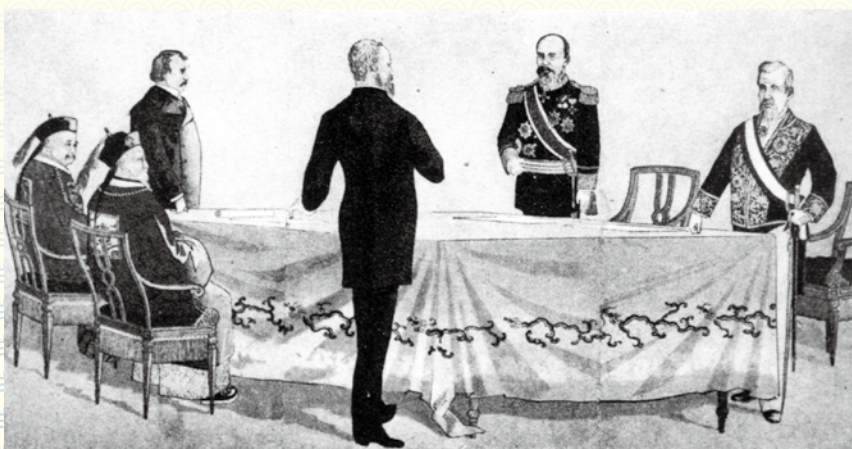
根拠のない
独自の主張

2

「1895年の「下関条約」によって、
尖閣諸島は台湾の一部として日本に割譲された。」

事 実

- そもそも尖閣諸島については、1895年時点で中国は支配を及ぼしていませんでした。支配していない土地を割譲することなどできません。
- その上で、日本が日清講和条約(下関条約)によって清国から譲り受けた台湾およびその「附属島嶼」について、同条約はその範囲を明記していませんが、交渉記録などから、同条約の「附属島嶼」に尖閣諸島が含まれていないことは明らかです。



1895年4月17日の下関条約締結の様子(画像提供:Aflo)

- 日本は、日清戦争以前の1885年に尖閣諸島を初めて調査して以降、清国を含むどの国の支配も及んでいないことを慎重に確認した上で、正式に日本の領土として沖縄県に編入するための準備を行っています。日本政府は、下関条約に先立つ1895年1月の閣議決定によって尖閣諸島を沖縄に編入。日清戦争後も、割譲された台湾総督府の管轄区域としてではなく、一貫して沖縄県の一部として扱っていました。中国自身、尖閣諸島を台湾ではなく沖縄の一部と認識していたとみられることは上述のとおりです。

根拠のない
独自の主張

3

「1943年のカイロ宣言、1945年のポツダム宣言で、
尖閣諸島は台湾の付属諸島として中国に返還された。」

事 実

- 第二次世界大戦後、中国も台湾も1970年代初めまでの間、カイロ宣言とポツダム宣言に基づいた台湾の「附属島嶼」としての尖閣諸島の返還を一度たりとも主張していなかった事実は、中国・台湾による主張が後付けであり、根拠がないことを示しています。
- また、カイロ宣言とポツダム宣言には尖閣諸島の領有権を変更するような記述はありません。カイロ宣言やポツダム宣言は、いずれも当時の連合国側の戦後処理の基

本方針を規定した政治文書です。戦争の結果としての領土の処理については、このような政治文書ではなく、最終的には平和条約をはじめとする国際約束に基づいて行われます。

- 第二次世界大戦後の日本の領土を法的に確定したのはサンフランシスコ平和条約であり、同条約の下での尖閣諸島の扱いについては前記Part2のとおりです。



ポツダム会談(写真:毎日新聞社)



カイロ会談(写真:読売新聞社)

根拠のない 中国・台湾の主張



根拠のない
独自の主張

4

「日本政府の尖閣諸島における立場とやり方は、戦後国際秩序と国連憲章の趣旨・原則に対する深刻な挑戦だ。」

事実

● 第二次世界大戦後、日本は一貫して、自由、民主主義、法の支配を擁護し、国際社会の平和と繁栄に実際に貢献してきました。中国自身も2008年に日中両国の首脳が署名した日中共同声明において、戦後の日本が平和的手段によって世界の平和と安定に貢献していることを積極的に評価しています。今後ともこうした日本の平和国家としての歩みは変わりません。

● 日本は、サンフランシスコ平和条約に基づいた戦後国際秩序を尊重し、国連憲章に基づいた「法の支配」の考え方に従って尖閣諸島をめぐる情勢に対処していきます。

根拠のない
独自の主張

5

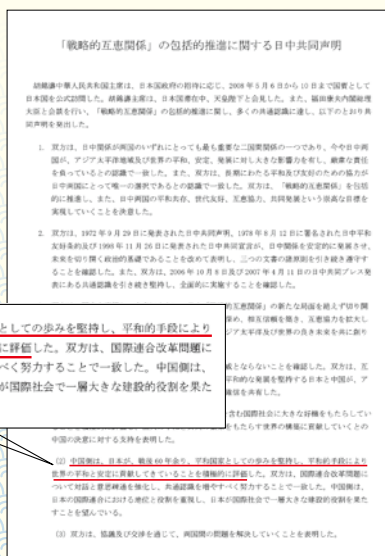
「1972年の日中国交正常化の際、また、1978年の日中平和友好条約の交渉の際に、日本は尖閣諸島に関して「棚上げ」に合意していた。」

事実

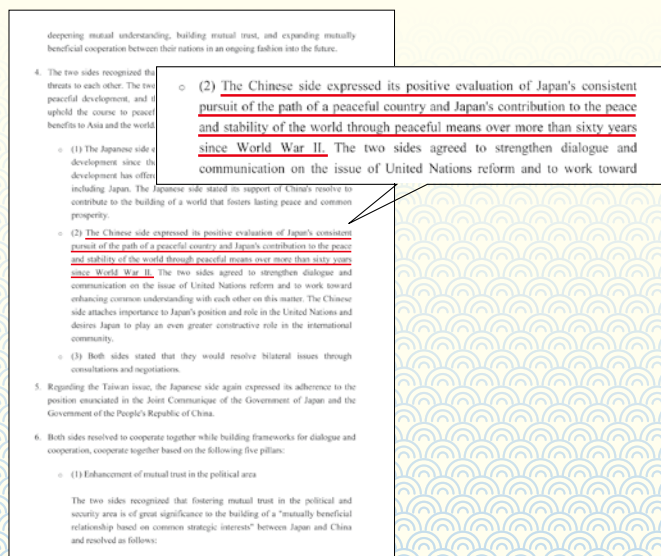
● 「棚上げ」について、これに類する中国側の一方的な発言は記録されています。例えば、「尖閣諸島問題について今回は話したくない。今、これを話すのはよくない。石油が出るからこれが問題になった。石油が出なければ台湾も米国も問題にしない。」という1972年の首脳会談の際の周恩来総理の発言があります。「こういう問題は一時棚上げしても構わないと思う。」といった1978年の鄧小平副総理の記者会見での発言もあります。しかし、日本側にとっては「棚上げ」すべき問題など何ら存在せず、当然のことながら、日本側が「棚上げ」に同意したこともありません。上述のような中国側の一方的な発言のみをもって、あたかも日中間に尖

閣諸島の領有権をめぐる問題が存在し、かつその問題を「棚上げ」することに日本側が同意したなどとする中国側の主張は、間違いです。

● また、中国が1992年に尖閣諸島を中国領土と記載した領海及び接続水域法を制定したことや、2008年以降、中国国家海洋局等に所属する船舶を度々尖閣諸島沖に派遣して領海に侵入するといった「力」による一方的な現状変更を試みていることは、「棚上げ」合意が存在したとする中国の主張とそもそも矛盾するものです。



日中共同声明



1972年9月、中国・北京で第1回首脳会談を行う田中角栄総理(左)と周恩来総理(写真:時事)



1978年10月、東京・迎賓館の玄関での福田赳夫総理(中央右)と、鄧小平副総理(中央左)(写真:時事)

中国による 一方的な現状変更の試み



アジア太平洋における中国の海洋活動と日本の対応

● 近年、中国はその経済成長と軍事力を背景に自国の周辺海域での海洋活動を活発化させています。例えば南シナ海においては、1974年、南ベトナムとの武力衝突の結果、中国はパラセル諸島全体を支配、1988年には、ベトナムが支配していたスプラトリー諸島のジョンソン南礁を占拠、また1995年、フィリピンが支配していたスプラトリー諸島のミスターフ礁を占拠しています。さらに、2009年には、南シナ海の広範な海域に対する権利に関するいわゆる「九段線」を、国際法上の根拠を一切示すことなく、初めて公式に主張しました。その後も中国は、南シナ海において「力」による一方的な現状変更の試みと目される行動を続けており、2020年に入っても、中国は、「南沙区」や「西沙区」と呼ばれる新たな行政区の設置を発表したり、埋め立てられた地形の一層の軍事化を進めたりするなど、法の支配や開放性に逆行した一方的な現状変更を継続・強化しています。また、度重なる軍事演習やミサイルの発射など、地域の緊張を高める行動も見られます。日本を含む国際社会は、一方的な現状変更の試み及びその既成事実化に対する深刻な懸念を表明しています。

東シナ海の尖閣諸島をめぐる事態も、こうしたアジア太

平洋地域における、中国の海洋活動活発化の一環と考えられます。

● 1992年、中国は「領海及び接続水域法」を制定。その中で、南シナ海のスプラトリー（南沙）・パラセル（西沙）諸島に加えて、初めて尖閣諸島も中国の領土であると法律で定めました。1958年の中国による「領海声明」では、尖閣諸島への言及はなかったことから、この間の中国の立場の変化は明らかです。

そして、2008年12月、中国国家海洋局に所属する船舶が2隻、突如として尖閣諸島周辺の日本の領海に侵入する事案が発生しました。日本政府は、海上保安庁巡視船からの退去要求及び外交ルートによる抗議を通じて毅然と対処しましたが、これは中国が法令上のみならず、「力」によって尖閣諸島の現状に挑戦し始めたことを示していました。

● 2010年9月には、尖閣諸島周辺の日本領海で、中国漁船が海上保安庁の巡視船に意図的に衝突する事案が発生。

2012年8月には、香港の民間人活動家による不法な上陸事案も発生しました。また、2012年9月に我が国が尖閣諸島のうち三島（魚釣島・北小島・南小島）の民法上の所有権を、民間人から国に移したことを口実として、それ以降、中

国海警局等に所属する船舶が荒天の日を除きほぼ毎日接続水域に入域するようになり、月に数回の頻度で領海侵入を繰り返しています。

さらに、2016年6月には、中国海軍戦闘艦艇が初めて尖閣諸島周辺の接続水域に入域。同年8月には、約200～300隻の中国漁船が尖閣諸島周辺海域に見られる中、中国漁船に続き、中国海警局等に所属する船舶が尖閣諸島周辺領海に侵入しました。8月5～9日の4日間に領海侵入した中国海警船等は延べ28隻に上り、接続水域に同時入域する中国海警船等は、8月8日に最大15隻にも達しました。

● 2012年12月以降には、中国による挑戦は空域にも及ぶようになりました。同月、中国政府所属の航空機が尖閣諸島周辺の日本領空を初めて侵犯する事態が発生しました。2013年11月には、中国は尖閣諸島の上空があたかも中国の領空であるかのごとき表示をした「東シナ海防空識別区」を設定する旨発表しました。この空域を飛行する航空機は中国国防部の定める規則に従わなければならないとしており、公海上の空域を飛行する航空機に対して一方的に自国の手続きに従うことを義務付け、従わない場合は、中国軍による「防衛的緊急措置」を講じると言及しています。これは、国際法上の一般原則である公海上における飛行の自由の原則の侵害に当たるものです。東シナ海は多数の民間航空機の飛行経路になっており、日本政府としては民間

航空の秩序及び安全への影響の観点からも、大きな懸念を抱いています。米国、豪州、韓国、EUなど、数多くの国や地域も同様の懸念を表明しています。

● さらに、2021年1月、中国は海警局の職権や権能を定めた「海警法」を制定しました。同法には、曖昧な適用海域や武器使用権限等、国際法との整合性の観点から問題がある規定が含まれており、同法によって、日本を含む関係国の正当な権益を損なわれないよう注視していく必要があります。同時に、海警法であろうと他の法律であろうと、日本の海域で、中国が国内法に基づいて管轄権を行使しようとすることは日本の主権を侵害するものです。

● 中国海警船は領海侵入の際に日本漁船に接近しようという動きを見せたり、砲を搭載した船舶が領海侵入したりするなど、尖閣諸島周辺において「力」を背景とした一方的な現状変更の試みを執拗に継続しています。米国は日米安全保障条約第5条の尖閣諸島への適用を含む日本の防衛に対するコミットメントや同諸島に対する日本の施政を損なおうとするいかなる一方的な行動にも反対することを表明しています。日本は、サンフランシスコ平和条約などの国際法に従った「法の支配」に基づいた国際秩序を擁護する観点から、米国をはじめとする関係国と連携し、尖閣諸島に対する中国の挑戦には冷静かつ毅然と対処していきます。



東シナ海と南シナ海への中国の進出

1958年

中華人民共和國政府宣布

(一) 中華人民共和國的領海寬度為12海里。這項規定適用於中華人民共和國的一切領土，包括中國大陸及其沿海島嶼，和同大陸及其沿海島嶼隔有公海的台灣及其周圍各島、澎湖列島、東沙群島、西沙群島、中沙群島、南沙群島以及其他屬於中國的島嶼。

1992年

第二條 中華人民共和國領海為鄰接中華人民共和國陸地領土和內水的一帶海域。

中華人民共和國的陸地領土包括中華人民共和國大陸及其沿海島嶼、台灣及其包括釣魚島在內的附屬各島、澎湖列島、東沙群島、西沙群島、中沙群島、南沙群島以及其他一切屬於中華人民共和國的島嶼。

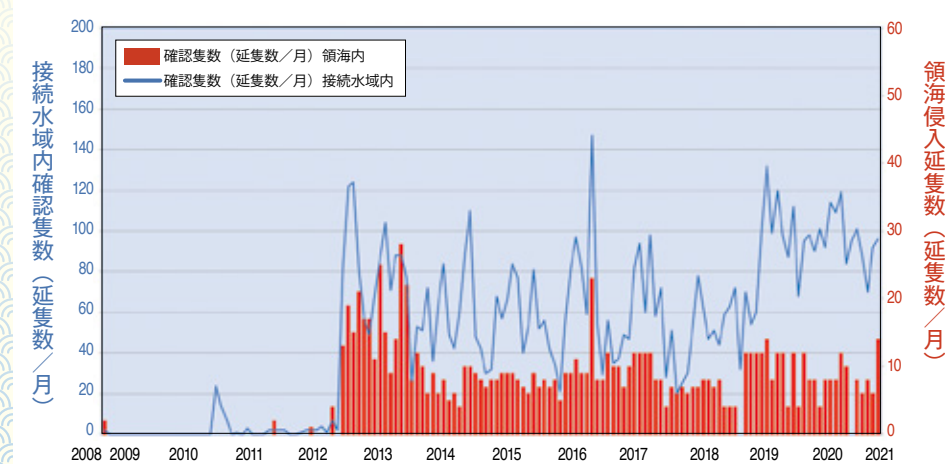
中華人民共和國領海基線向陸地一側的水域為中華人民共和國的內水。

1958年領海声明(上)と1992年領海及び接続水域法(下)との対比。1958年には尖閣諸島の言及がなく、1992年に尖閣諸島への言及が追加されたことが分かる



魚釣島周辺で警戒する海上保安庁の巡視船「すずか」(手前)
(海上自衛隊の哨戒機から撮影)(写真:時事)

中国海警局等に所属する船舶による尖閣周辺の接続水域内入域および領海侵入隻数



データ提供: 海上保安庁



沖縄県石垣市魚釣島（写真：内閣官房）

尖閣諸島は歴史的にも国際法上も疑いのない日本固有の領土であり、現に日本はこれを有効に支配しています。尖閣諸島をめぐる解決すべき領有権の問題はそもそも存在しません。尖閣諸島周辺の我が国領海内で独自の主張をする中国海警局に所属する船舶の活動は、そもそも国際法違反であり、断じて容認できません。こうした日本の立場と、中国側の一方的な現状変更の試みに対する強い懸念については、総理、外務大臣を含むハイレベルから中国側に対し申し入れると共に、中国側の行動を強く求めています。日本政府は、今後とも我が国の領土・領海・領空を断固として守り抜くとの決意の下、主張すべきは主張しつつ、冷静かつ毅然と対処していきます。

もっと詳しく
知りたい方へ



外務省ウェブサ
イト「尖閣諸島」



領土・主権展示館